

令和元年度第2回

武蔵村山市行政改革推進委員会 会議次第

日 時：令和2年2月25日（火）

午後2時から

場 所：301会議室

日 程	内 容
開 会	
報告事項 1	令和元年度第1回行政改革推進委員会の会議結果について
報告事項 2	武蔵村山市第六次行政改革大綱推進計画《平成31年度～令和2年度》について
議 題 1	令和元年度上半期における第六次行政改革大綱の推進状況について
議 題 2	その他
閉 会	

報告事項 1 令和元年度第 1 回行政改革推進委員会の会議結果について

○ 令和元年度第 1 回行政改革推進委員会の会議結果（概要）

会 議 名	令和元年度第 1 回武蔵村山市行政改革推進委員会
開 催 日 時	令和元年 7 月 26 日（金）午前 10 時から午前 11 時 47 分まで
開 催 場 所	301 会議室
出席者及び 欠 席 者	出席者：宮崎委員長、指田副委員長、小林委員、高橋委員、比留間委員 欠席者：なし 事務局：企画財務部長、企画政策課長、行政管理係長、行政管理係主任
議 題	1 委員長及び副委員長の互選について 2 会議の公開に関する運営要領について 3 平成 30 年度末における第六次行政改革大綱の推進状況について 4 その他
結 論	議題 1：委員長及び副委員長の互選について 委員の互選により、委員長は宮崎委員に、副委員長は指田委員に決定した。 議題 2：会議の公開に関する運営要領について 会議の公開に関する運営要領について事務局から説明し、承認いただいた。 議題 3：平成 30 年度末における第六次行政改革大綱の推進状況について 委員から意見をいただいたが、助言、勧告等はなかった。 議題 4：特になし
そ の 他	委員の確認を経て、第 1 回会議の会議録を公開した。

報告事項 2 武蔵村山市第六次行政改革大綱推進計画《平成31年度～令和2年度》について

武蔵村山市第六次行政改革大綱（平成28年3月策定）を踏まえて、行政改革を具体的かつ計画的に推進するため、行政改革大綱推進計画を策定したものである。

参考 修正項目

【改革の柱①】市民への高品質な行政サービスの提供（市民への約束）

項番	推進項目	内 容	推進計画（上段）		所管課	備考
			達成基準（下段）			
009	人事考課制度の考課結果の給与等への反映	職員の適正な評価や職務遂行意欲の向上を図る観点から、人事考課制度における考課結果を給与や期末・勤勉手当へ反映する。	H31	R2	職員課	実施時期を平成31年度から令和2年度に変更
			実施 ⇒ -	実施		
015	庁内フリーエージェント制度の導入	職員の勤労意欲の醸成や能力の発揮を推進する観点から、職員が異動希望先の所管課長等との面談により異動先を決定する庁内フリーエージェント制度を導入する。	H31	R2	職員課	導入見送り
			導入 ⇒ -			
032	基幹的地域包括支援センターの運営方法の検討	市役所関係課との連携が必要なケースへの対応を迅速かつ適切に行う体制を整備するため、今後の基幹的地域包括支援センターの運営方法について検討を行う。	H31	R2	高齢福祉課	実施時期を平成30年度から令和2年度に変更
			H30 報告書提出 ⇒ 検討	報告書提出		
034	つみき保育園の在り方の検討	老朽化が進行するつみき保育園について、利用者サービスの向上や業務の効率化を図るため、つみき保育園の民設民営化や民間移譲など、今後の在り方について検討する。	H31	R2	子ども育成課	実施時期を平成30年度から平成31年度に変更
			H30 報告書提出 ⇒ 報告書提出			
035	心身障害児通所訓練事業の法定事業への移行	心身障害児に対する支援基盤の安定化及び支援内容の質の確保を図るため、市単独事業である心身障害児通所訓練事業について、児童福祉法に基づく児童発達支援事業への移行を行う。	H31	R2	子ども育成課	実施時期を平成30年度から平成31年度に変更
			H30 実施 ⇒ 実施			
040	公衆無線 LAN アクセスポイントの整備	大規模災害時の通信手段確保や市施設を利用する市民等の利便性向上を図るため、公衆無線 LAN (Wi-Fi) アクセスポイントを拡充する。	H31	R2	総務契約課 (関係各課)	平成30年度 実施済み
			実施 ⇒ -			
			公衆無線 LAN アクセスポイントの拡充			

項番	推進項目	内 容	推進計画（上段）		所管課	備考
			達成基準（下段）			
048	公共サービス提案型民営化制度の導入	公共サービスの新たな提供主体として、NPOや民間事業者等の活用を図る観点から、現在、市が実施している事業に対し民間団体が民営化・民間委託に向けた提案を行い提案者等が事業の実施主体となる公共サービス提案型民営化制度を導入する。	H31	R2	企画政策課	導入見送り
			導入 ⇒ -			
			公共サービス提案型民営化制度の導入			
052	市民提案制度の見直し	市民発意のまちづくりを推進するため、市民からの政策提言を募る市民提案制度を抜本的に見直す。	H31	R2	企画政策課	実施時期を平成30年度から平成31年度に変更
			H30 達成 ⇒ 達成			
			年間市民提案件数10件			
053	高校生への出前講座の開催	行政活動や市民協働等への理解や関心の醸成を図る観点から、市内高校への積極的な働きかけを行い、各種出前講座を開催する。	H31	R2	文化振興課	実施時期を平成30年度から平成31年度に変更
			H30 達成 ⇒ 達成			
			年間開催数3回			

【改革の柱②】次世代への強固な行財政基盤の継承(次世代への約束)

項番	推進項目	内 容	推進計画（上段）		所管課	備考
			達成基準（下段）			
056	新財源確保策の実施	市収入の増加に向けて、新たな財源の確保策について検討、実施する。	H31	R2	財政課	実施時期を平成 30 年度から平成 31 年度に変更
			H30 実施 ⇒ 実施			
			新たな財源確保策の実施			
071	非常勤特別職の報酬等の見直し	非常勤特別職に対する報酬等について、他市の状況等を踏まえながら支給方法や報酬額の検証を進め、適切な見直しを行う。	H31	R2	職員課	実施時期を平成 30 年度から令和 2 年度に変更
			H30 見直し ⇒ 検討	見直し		
			支給方法及び報酬額の見直し			
093	ホームヘルパー利用自己負担金助成事業の廃止	平成 23 年度行政評価委員会からの意見を踏まえ、段階的に助成割合を引き下げながら当該事業を廃止する。	H31	R2	高齢福祉課	実施時期を平成 31 年度から令和 3 年度に変更
			廃止 ⇒ -			
			事業の廃止			
106	遊休市有地の利活用の検討	市が所有する遊休地の売却や効果的な活用方法について検討を進める。	H31	R2	企画政策課	平成 30 年度検討終了
			報告書提出 ⇒ -			
			検討結果報告書の提出			
109	施設保全計画の策定	公共施設の適切な維持管理、機能の維持・保全を計画的に進めるために、施設保全計画を策定する。	H31	R2	施設課	実施時期を令和 3 年度から令和 2 年度に変更
			検討	検討 ⇒ 策定		
			施設保全計画の策定			

議題 1 令和元年度上半期における第六次行政改革大綱の推進状況について

1 令和元年度上半期における第六次行政改革大綱の推進状況

(1) 推進状況調査の実施

ア 調査依頼：令和元年12月3日

イ 回答期限：令和元年12月20日

ウ 推進項目

「第六次行政改革大綱推進計画《平成31年度～令和2年度》」推進項目数

行政改革の柱・推進体系	実施等	検討	－	合計
【改革の柱①】市民への高品質な行政サービスの提供（市民への約束）	9	2	43	54
1 市民との情報共有	0	0	2	2
2 適正な事務の執行	0	1	14	15
3 行政サービスの見直し・充実	6	1	21	28
4 協働・共創のまちづくり	3	0	6	9
【改革の柱②】次世代への強固な行財政基盤の継承（次世代への約束）	7	3	46	56
1 財政の健全化	3	2	19	24
2 受益と負担の適正化	3	0	2	5
3 事務事業・補助金等の整理合理化	0	0	22	22
4 市有財産の利活用、整理・統合	1	1	3	5
合 計	16	5	89	110

(2) 推進状況調査の結果

ア 調査結果の集計

(ア) 令和元年度上半期推進状況／実施状況別

	実 施 状 況 (令和元年9月末現在)					合 計
	実施済	継続中	準備中	検討中	その他	
【改革の柱①】 (構成比)	33 (61.1%)	7 (13.0%)	2 (3.7%)	8 (14.8%)	4 (7.4%)	54 (100.0%)
【改革の柱②】 (構成比)	33 (58.9%)	9 (16.1%)	2 (3.6%)	7 (12.5%)	5 (8.9%)	56 (100.0%)
合 計 (構成比)	66 (60.0%)	16 (14.5%)	4 (3.6%)	15 (13.7%)	9 (8.2%)	110 (100.0%)

実施割合 … (合計)82項目 74.5%

(イ) 令和元年度上半期推進状況／実施水準別

	実 施 水 準 (令和元年9月末現在)				合 計
	目標以上 ◎	ほぼ目標 ○	目標以下 △	そ の 他 -	
【改革の柱①】 (構成比)	4 (7.4%)	43 (79.6%)	3 (5.6%)	4 (7.4%)	54 (100.0%)
【改革の柱②】 (構成比)	7 (12.5%)	44 (78.6%)	0 (0%)	5 (8.9%)	56 (100.0%)
合 計 (構成比)	11 (10.0%)	87 (79.1%)	3 (2.7%)	9 (8.2%)	110 (100.0%)

イ 個別の推進状況

別添「令和元年度上半期 第六次行政改革大綱推進状況」のとおり

